

税務申告用税額計算書交付申請書

～不動産所得・事業所得申告用～

			令和 年 月 日	確認欄
申請者 (窓口に来た人)	住所		大正・昭和・平成 年 月 日	免許証 パスポート 個人番号カード 住基カード(写真付) 資格者証、補助者証 在留カード等 保険証、診察券 その他 ()
	フリガナ			
	氏名			
	生年月日			
資産の所有者	住所		大正・昭和・平成 年 月 日	通数
	フリガナ			通
	氏名 (法人名)			取扱者
	生年月日			
委任欄 法人の場合は 法人印	上記の者を代理人と定め、上記証明書の交付申請及び受領の権限を委任します。 令和 年 月 日			
	住所		大正・昭和・平成 年 月 日	
	氏名 (法人名)			印
	生年月日			

※本人確認のため、運転免許証などをご提示ください。
※本人以外の申請の場合は委任状が必要です。

【ご存知ですか】

不動産所得や事業所得を申告する場合において、租税公課の経費の算出は該当物件の「固定資産税・都市計画税の納税通知書」に記載されている「課税明細書」により計算できますので、この『税務申告用税額計算書』は必要ありません。